

おきぎんのあゆみ

1956 昭和31年	6月 比嘉良行、初代頭取に就任 設立登記完了(資本金3,000万B円) 7月 銀行業務取扱開始(創立記念日7月10日)	1989 平成元年	5月 第3次オンライン・システム稼働 8月 おきぎんふるさと振興基金創設 9月 東京証券取引所第一部に上場 11月 資本金95億2,500万円に増資(株式総数1,100万株)
1958 昭和33年	9月 B円から米ドルへ通貨交換(布令第14号に基づく) 10月 外国為替業務取扱開始	1990 平成2年	2月 外国為替取扱店舗の包括承認許可を取得 6月 社債受託免許を取得 12月 新営業店システムの導入開始
1959 昭和34年	5月 信託業務取扱開始	1991 平成3年	7月 おきぎんふるさと振興基金助成開始 10月 外為オンライン・システム稼働
1962 昭和37年	3月 山内康司、頭取に就任	1992 平成4年	5月 第二事務センタービル完成
1963 昭和38年	8月 三和相互銀行の営業を譲り受ける	1993 平成5年	4月 新崎盛善、頭取に就任 7月 お客さま相談室設置
1964 昭和39年	4月 東洋相互銀行を吸収合併	1994 平成6年	1月 信託代理業務取扱開始 3月 おきぎん文書管理センターオープン
1965 昭和40年	4月 行是制定 12月 行章制定 本店増築落成	1995 平成7年	5月 さわかかダイヤル(24時間無料健康相談サービス)の実施
1968 昭和43年	5月 小波蔵政光、頭取に就任 7月 沖縄銀行労働組合結成	1996 平成8年	7月 創立40周年を迎える
1971 昭和46年	10月 南陽相互銀行と合併 資本金239万7,500ドルとなる 通貨確認(ドルの差損保証)	1997 平成9年	2月 ボランティア休暇制度を導入 3月 介護休業制度を導入
1972 昭和47年	4月 瀬長浩、頭取に就任 5月 本土復帰、日本銀行と代理店契約 地方銀行協会会員になる 米ドルから日本円へ通貨交換	1998 平成10年	4月 第9次中期経営計画スタート 6月 仲吉朝信、頭取に就任 12月 投資信託の窓口販売開始
1974 昭和49年	9月 資本金16億5,000万円に増資	1999 平成11年	1月 郵貯とATM相互利用開始 8月 「Eye-Queシステム」導入
1976 昭和51年	4月 沖縄銀行健康保険組合発足、行員持株会発足 11月 事務センター竣工 12月 オンライン・システム移行開始(第一次オン)	2000 平成12年	3月 第1回無担保転換社債発行 4月 第10次中期経営計画スタート
1977 昭和52年	8月 沖縄本島内全店オンライン・システム移行終了 11月 宮古支店・八重山支店オンライン・システム移行終了	2001 平成13年	4月 損害保険の窓口販売業務開始 女性行員制服自由化 7月 新人事制度導入 創立45周年を迎える おきぎんカトレアクラブを発足
1979 昭和54年	2月 新全銀データ通信システム開始 4月 資本金25億円に増資	2002 平成14年	9月 第三者割当増資完了 10月 エリア制度全店で導入 12月 おきぎんCR説明会の開催
1980 昭和55年	5月 預金業務第2次総合オンライン・システム移行	2003 平成15年	4月 新世紀第1次中期経営計画スタート 6月 安里昌利、頭取に就任 10月 生命保険の窓口販売業務開始
1981 昭和56年	5月 融資業務第2次総合オンライン・システム移行	2004 平成16年	1月 新営業店端末機「NABI」全店導入 8月 リレーションシップバンキング機能強化計画策定
1983 昭和58年	4月 国債窓口販売開始 6月 久手堅憲次、頭取に就任 9月 新本店ビル竣工	2005 平成17年	1月 「株式会社おきぎん経済研究所」設立(4月業務スタート) 4月 「ビジネスローンセンター」開設 「新世紀第2次中期経営計画」スタート
1984 昭和59年	10月 資本金37億3,000万円(株式総数700万株)に増資	2006 平成18年	4月 「新世紀第2次中期経営計画第2ステージ」スタート 5月 証券仲介業務取扱開始
1985 昭和60年	2月 コルレス包括承認銀行の認可を取得 6月 ディーリング業務取扱開始 7月 外為業務オンライン・システム移行終了	2007 平成19年	3月 公募増資完了 7月 創立50周年を迎える
1986 昭和61年	6月 フル・ディーリング業務開始 12月 東京オフショア市場参加認可 沖縄銀行厚生年金基金設立	2008 平成20年	4月 「中期経営計画2007~2008」スタート 10月 美ら島支店開設
1987 昭和62年	5月 海外金融先物市場参加認可 「沖縄銀行30年史」発行 10月 資本金54億3,000万円に増資(株式総数900万株) 東京証券取引所第二部・福岡証券取引所に上場	2009 平成21年	6月 社外取締役制度導入
1988 昭和63年	4月 有価証券総合管理システム稼働	2010 平成22年	4月 「中期経営計画2009~2010」スタート 6月 ストックオプション制度導入